

とちぎ自治白書 2024

憲法と地方自治にもとづく
ウェルビーイングな栃木に
—循環型の地域づくりに向けて—



2024年10月

とちぎ地域・自治研究所

目 次

はじめに.....	1
第Ⅰ部 総論～総括的な視点から	
地方自治にもとづくウェルビーイングな循環型地域をめざして.....	3
公民連携事業の現況と課題—指定管理制度の抜本的な見直しを.....	15
ジェンダー平等・多様性尊重の栃木県へ.....	23
第Ⅱ部 各論～各政策課題ごとの提言	
LRTとまちづくり.....	29
宇都宮ライトライン、西側延伸は住民合意で是非を.....	33
新型コロナパンデミックの教訓と課題.....	35
“経費削減・負担増”から“地域のニーズに応える医療・介護”をめざして.....	42
深まる社会問題としての「孤独・孤立」にどう対処するか.....	49
よりよい教育条件を求め、一人当たりの教育費増額を.....	52
栃木県の特別支援学校寄宿舎をめぐる—閉舎ではなく「権利保障」への発展を.....	57
かけがえのない『寄宿舎』の存続を求めて.....	62
原発回帰から脱原発、再エネ推進へ.....	65
思川開発事業の現状と地下水を守る県民運動.....	77
水道施設の更新・耐震化と高まる水道料金に広域化と民営化は有効なのか.....	81
大幅賃上げで地方の衰退に歯止めを.....	88
「食料・農業・農村基本法」改定と栃木県農政—学校給食を回転軸に活性化.....	91
「道の駅」—地域活性化への可能性と課題.....	98
【資料】栃木県財政の現況.....	104

■ 表紙写真「日光杉並木」天谷静雄氏提供

まえがき — 目的と構成

とちぎ地域・自治研究所は2002年の設立以来、知事選のある年に4次にわたり”検証と提言“を目的とした「県政白書」、そして、新型コロナパンデミック渦中の2020年には栃木の自治のあり方を考えるという視点から「とちぎ自治白書2020」を編集、発刊してきました。

2000年施行の地方分権一括法で国と地方自治体は対等の関係とされましたが、6月の地方自治法改正で国の地方自治体に対する「補充的自治権」が制度化されるなど中央集権的な動きが強まっています。一方、県民生活は物価高騰や実質賃金の低下傾向が続き、「住民福祉の増進」のための地方自治体の役割発揮が求められています。そうしたなかで、今回は、地方自治の役割を發揮した地域づくり、ウェルビーイングな循環型地域づくりをテーマにして、総括的な視点からの総論と各分野の政策課題の検証と提言を編集しました。

なお、各稿は執筆者個人の見解であって、研究所としての見解でないことを申し添えておきます。

ウェルビーイング (well-being) とは、身体的、精神的に健康な状態であるだけでなく、社会的、経済的に良好で満たされている状態にあること。詳しくは13頁参照)

■ 総論～総括的な視点から

「地方自治にもとづくウェルビーイングな循環型地域をめざして」では、物価高騰と実質賃金の低下傾向のなかで県政への県民の切実な要望にどう応えるかが問われており、「喫緊の死活問題」であるエネルギーと食料自給の向上、非正規の処遇改善などによる男女賃金格差の是正を求めるとともに地方自治に逆行するDX・GXと半導体工場誘致の課題も提示し、地方自治にもとづくウェルビーイングな循環型地域をめざすことが求められているとする。

「公民連携事業の現況と課題—指定管理制度の抜本的な見直しを」では、公民連携事業の一環として、公共施設管理に広く普及した指定管理者制度について、2月に実施した市町へのアンケート結果をもとに、制度20年間を検証し、多角的な観点からの評価をもとに公共施設管理の抜本的な見直しを提言します。

「ジェンダー平等・多様性尊重の栃木県へ」では、都道府県版ジェンダー・ギャップ指数や県政世論調査などから栃木県におけるジェンダー平等がどうなっているか、それに対する県のジェンダー政策はどうなっているのかを検証し、ジェンダー平等、多様性が尊重される共生社会へ向けての栃木県の課題を提起します。

■ 各論～各分野の政策課題の検証と提言

○ 交通

「LRTとまちづくり」「宇都宮ライトライン、西側延伸は住民合意で是非を」では、開業1年を迎えた宇都宮ライトラインの、開業までの経過も含めて経済的な評価だけでなくまちづくりの観点から評価し、「駅西延伸」は住民参加による是非の判断が必要とします。

○ 医療・福祉

「新型コロナパンデミックの教訓と課題」では、現場の医師の立場からコロナパンデミックの4年間を振り返り、その教訓とともに昨年5月の感染症法上の5類移行後の医療体制の確保と公費負担復活の必要性を提起します。

「経費削減・負担増」から“地域のニーズに応える医療・介護”をめざして」では、政府の医療・

介護のコスト削減と負担増をめざす動き、病院の機能分化と病床数の削減が目的の地域医療構想を踏まえて、栃木の医療・介護の課題と展望を提起します。

「深まる社会問題としての「孤独・孤立」にどう対処するか」では、社会問題になっている「孤独・孤立」について、国・県や学術分野の動向をふまえて、背景、指摘されている問題と地域レベル自治体レベルでの対処方法を論述します。

○ 教育

「教育（少人数学級、教員不足・過剰労働等）」では、栃木県の学校種別の一人当たり教育費は全国平均を下回り、特に、特別支援学校では下位にあることを明らかにし、教育委員会「教育施策」掲載の各課の事業を予算面から検証し、県教育行政の現状と課題を提示します。

「栃木県の特別支援学校寄宿舎をめぐる一閉舎ではなく「権利保障」への発展を」「かけがえのない『寄宿舎』の存続を求めて」では、栃木と那須特別支援学校寄宿舎閉舎決定までの県教育委員会の動きとこれに反対する保護者の運動のもとで今日の特別支援教育・学校の課題を提示し、寄宿舎の役割は「権利保障」へと発展してこそ一人ひとりのニーズに応じた教育の保障につながると思います。元保護者の子どもの成長を通しての寄宿舎の価値、寄宿舎存続への思いを綴ります。

○ 環境

「原発回帰から脱原発、再エネ推進へ」では、福島原発事故後の「さようなら原発！栃木アクション」の活動、岸田政権のもとでGXによる原発再稼働、新型炉の開発・建設など原発回帰に大きく舵を切ったことを告発し、東海第二原発、柏崎刈羽原発の廃炉を訴えます。そして、電力の導入ポテンシャルが高い日本の再生可能エネルギーは温暖化対策のためにもまた脱原発社会を構築するためにも推進されなければならないとします。

「思川開発事業の現状と地下水を守る県民運動」では、思川開発事業は事業費が約2100億円に増え工期は2028年度まで延長されていること、県南2市1町の水源を地下水から南摩ダムの表流水への転換を進めようとしている栃木県の動きとこれに対する「地下水をいかす市民ネットワーク」の運動を紹介し、多額の投資をして水源開発をする必要はないとします。

「水道施設の更新・耐震化と高まる水道料金に広域化と民営化は有効なのか」では、急速な人口減少と施設の老朽化、職員数の減少などによって厳しさを増している水道事業経営では料金の根上が広がっているが、打開策として持ち出されている広域化と民営化が有効なのかを検証します。

○ 地域経済

「大幅賃上げで地方の衰退に歯止めを」では、実質賃金の低下に歯止めがかからない日本で、賃金水準の下支えとなる最賃（最低賃金）は地域間で大きな格差が生じており、地域経済にとっても県民生活向上のためにも最賃の大幅引き上げ、全国一律最賃の実現が必要であることとします。

「『食料・農業・農村基本法』改定と栃木県農政―学校給食を回転軸に活性化」では、6月に成立した食料・農業・農村基本法の改定での問題点を指摘し、栃木県の農政が、国の農政を検証して家族農業経営の直接支援や営農類型を問わない所得補償・価格保障などへの転換、そして無償化や地場産有機食材の活用による学校給食を回転軸にした農業の活性化を提言します。

「『道の駅』―地域活性化への可能性と課題」では、全国で1221、栃木県内で25ある道の駅の「休憩機能」「情報提供機能」「地域連携機能」という基本的な機能をベースに、地域社会・経済の活性化にとって潜在的な可能性をもつ「地域の拠点」としての道の駅の可能性と課題を提言します。

○ 財政

巻末に資料として、決算資料等から見た**栃木県財政の現況**を掲載しました。